

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	旭化学工業株式会社
【英訳名】	ASAHI KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 武
【本店の所在の場所】	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市城ヶ入町広見133番地3
【電話番号】	（0566）92-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部課長 松尾 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自2017年9月1日 至2018年5月31日	自2018年9月1日 至2019年5月31日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高 (千円)	5,925,314	6,457,705	7,841,147
経常利益 (千円)	93,468	158,221	121,276
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	38,712	78,265	42,122
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,912	38,648	76,212
純資産額 (千円)	4,322,189	4,307,543	4,291,489
総資産額 (千円)	5,496,887	5,703,301	5,651,014
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.99	24.25	13.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.63	75.53	75.94

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.27	12.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果により雇用や所得環境に改善がみられました。また東京オリンピック・パラリンピック関連の経済効果等により、景気は緩やかな回復基調が継続することが期待されます。しかしながら世界経済では米中間の貿易摩擦の深刻化に伴う金融資本市場への影響、中国や欧州経済の減速などにより不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主な販売先であります電動工具業界と自動車業界におきましては、共に国内外市場において堅調に推移し増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64億57百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、経常利益は1億58百万円（同69.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は78百万円（同102.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (イ) 日本

国内は、電動工具部品と自動車部品共に受注増加により、売上高は32億55百万円（同28.3%増）となりましたが、営業損失は47百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）となりました。

##### (ロ) 中国

中国は、受注減少により、売上高は28億81百万円（同8.9%減）となりましたが、営業利益は2億46百万円（同17.8%増）となりました。

##### (ハ) タイ

タイは、受注増加により、売上高は4億32百万円（同57.8%増）となりましたが、依然として稼働率が低いため営業損失は82百万円（前年同四半期は営業損失83百万円）となりました。

##### 財政状態の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比べ52百万円増加し57億3百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。これは主に現金及び預金が3億50百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2億30百万円、投資その他の資産が1億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ36百万円増加し13億95百万円（同2.7%増）となりました。これは主に繰延税金負債（固定）が25百万円減少しましたが、買掛金が31百万円、その他流動負債が28百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ16百万円増加し43億7百万円（同0.4%増）となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が29百万円減少しましたが、利益剰余金が55百万円増加したことによるものであります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,720,000
計	12,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,896,000	3,896,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,896,000	3,896,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	3,896,000	-	671,787	-	717,689

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 668,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,226,400	32,264	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	3,896,000	-	-
総株主の議決権	-	32,264	-

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化学工業(株)	愛知県碧南市港南町二丁目8番地14	668,100	-	668,100	17.15
計	-	668,100	-	668,100	17.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,519,151	1,168,457
受取手形及び売掛金	957,475	1,187,760
商品及び製品	168,394	166,014
仕掛品	114,451	170,471
原材料及び貯蔵品	136,448	140,628
その他	174,162	149,105
貸倒引当金	660	800
流動資産合計	3,069,424	2,981,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	567,493	548,719
機械装置及び運搬具(純額)	575,016	596,334
土地	880,702	885,054
その他(純額)	144,814	131,629
有形固定資産合計	2,168,026	2,161,737
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	125,515	87,035
繰延税金資産	2,425	1,205
その他	276,673	458,480
貸倒引当金	3,059	3,059
投資その他の資産合計	401,555	543,662
固定資産合計	2,581,589	2,721,663
資産合計	5,651,014	5,703,301
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	875,111	906,921
未払法人税等	31,402	33,502
賞与引当金	37,772	38,805
役員賞与引当金	7,500	5,625
その他	231,293	259,411
流動負債合計	1,183,079	1,244,266
固定負債		
繰延税金負債	133,461	107,768
役員退職慰労引当金	37,531	39,567
その他	5,451	4,155
固定負債合計	176,444	151,491
負債合計	1,359,524	1,395,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	671,787	671,787
資本剰余金	729,938	729,938
利益剰余金	2,597,086	2,652,756
自己株式	298,844	298,844
株主資本合計	3,699,967	3,755,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,947	35,375
為替換算調整勘定	526,574	516,529
その他の包括利益累計額合計	591,522	551,905
純資産合計	4,291,489	4,307,543
負債純資産合計	5,651,014	5,703,301

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
売上高	5,925,314	6,457,705
売上原価	5,354,616	5,830,923
売上総利益	570,697	626,781
販売費及び一般管理費	466,590	509,182
営業利益	104,107	117,598
営業外収益		
受取利息	23,094	22,754
受取配当金	283	249
為替差益	-	1,806
補助金収入	13,412	-
その他	4,893	16,247
営業外収益合計	41,683	41,057
営業外費用		
支払利息	76	434
為替差損	52,247	-
営業外費用合計	52,323	434
経常利益	93,468	158,221
特別利益		
固定資産売却益	580	379
投資有価証券売却益	15,636	11,806
特別利益合計	16,217	12,185
特別損失		
固定資産売却損	2,244	3,660
固定資産除却損	233	555
投資有価証券売却損	3,813	-
特別損失合計	6,291	4,216
税金等調整前四半期純利益	103,393	166,190
法人税、住民税及び事業税	78,673	99,663
法人税等調整額	13,992	11,737
法人税等合計	64,680	87,925
四半期純利益	38,712	78,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,712	78,265

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	38,712	78,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,701	29,572
為替換算調整勘定	66,497	10,044
その他の包括利益合計	68,199	39,616
四半期包括利益	106,912	38,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,912	38,648
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	108,658千円	177,019千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月28日 定時株主総会	普通株式	12,911	4.00	2017年8月31日	2017年11月29日	利益剰余金
2018年4月12日 取締役会	普通株式	9,683	3.00	2018年2月28日	2018年5月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月22日 定時株主総会	普通株式	12,911	4.00	2018年8月31日	2018年11月26日	利益剰余金
2019年4月12日 取締役会	普通株式	9,683	3.00	2019年2月28日	2019年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年9月1日 至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	2,536,873	3,114,647	273,793	5,925,314	-	5,925,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49,262	-	49,262	49,262	-
計	2,536,873	3,163,909	273,793	5,974,576	49,262	5,925,314
セグメント利益又は損失 ( )	24,997	209,079	83,243	100,837	3,270	104,107

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年9月1日 至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	タイ	計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	3,255,709	2,770,608	431,387	6,457,705	-	6,457,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	111,164	768	111,932	111,932	-
計	3,255,709	2,881,772	432,155	6,569,638	111,932	6,457,705
セグメント利益又は損失 ( )	47,041	246,285	82,556	116,687	911	117,598

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円99銭	24円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,712	78,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	38,712	78,265
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,227	3,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当金の総額 9,683千円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年5月20日

(注) 2019年2月28現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

旭化学工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古田 賢司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化学工業株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化学工業株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。